

令和 2 年度

大阪市下水道事業会計予算書

議案第61号

令和2年度大阪市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度大阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 管 渠 延 長	4,965,819 メートル
(2) 抽 水 所	58 カ所
(3) 下 水 処 理 場	12 カ所
(4) スラ ッ ジ セ ン タ ー	1 カ所
(5) 建設改良事業の概要	
管 渠 工 事	20,749,700 千円
抽 水 所 工 事	3,223,800 千円
処 理 場 工 事	28,446,100 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		85,007,570 千円
第1項 営業収益	67,301,100 千円	
第2項 営業外収益	17,606,470	
第3項 特別利益	100,000	
支 出		
第1款 下水道事業費用		79,224,732 千円
第1項 営業費用	73,771,821 千円	
第2項 営業外費用	5,422,911	
第3項 予備費	30,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 28,867,325千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,769,034千円及び損益勘定留保資金 26,098,291千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		53,535,853 千円
第1項 企業債	33,415,000 千円	
第2項 固定資産売却代金	51,673	
第3項 国庫補助金	16,285,060	
第4項 一般会計補助金	640,464	
第5項 工事負担金	2,597,994	
第6項 雑収入	545,662	

支 出		
第1款 資本的支出		82,403,178 千円
第1項 建設改良費	52,419,600 千円	
第2項 企業債償還金	29,983,578	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	令和 年度	千円
管 渠 工 事	3～5	6,267,000
抽 水 所 工 事	3～6	8,940,000
処 理 場 工 事	3～5	19,211,000
合 計		34,418,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	33,415,000 ^{千円}	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、13,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,570,367千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,500,000千円と定める。

令和2年2月21日提出

大阪市長 松井一郎

(議案第 61 号)

令和 2 年度

大阪市下水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和2年度大阪市下水道事業会計予算実施計画	1 頁
令和2年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	16 頁
令和2年度大阪市下水道事業予定損益計算書	18 頁
令和2年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	19 頁
令和元年度大阪市下水道事業予定損益計算書	20 頁
令和元年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	21 頁
会計書類に関する注記	22 頁

令和2年度大阪市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収			千円 85,007,570	
	1 営業収益		67,301,100	
		1 下水道使用料	41,852,556	下水道使用料
		2 一般会計補助金	24,308,983	雨水処理費用に対する一般会計補助金
		3 受託事業収益	300,000	下水管の移設及び復旧等の受託による収入
		4 その他営業収益	839,561	分担金
	2 営業外収益		17,606,470	
		1 受取利息及び配当金	57,355	預金利息及び貸付金利息
		2 土地物件収益	145,541	下水道の敷地占用料等
		3 一般会計補助金	620,920	企業債利息等に対する一般会計補助金
		4 国庫補助金	900	雨水貯留施設助成事業に対する国庫補助金
		5 長期前受金戻入	16,040,397	長期前受金の戻入
		6 消費税及び地方消費税還付金	151,146	還付税額
		7 雑収益	590,211	手数料等
	3 特別利益		100,000	
		1 固定資産売却益	100,000	固定資産の売却益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			千円 79,224,732	
	1 営業費用		73,771,821	
		1 管 渠 費	4,224,378	下水管渠の維持管理に要する費用
		2 抽 水 所 費	2,085,672	抽水所の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	17,998,789	下水処理場の維持管理に要する費用
		4 水 質 調 査 費	638,576	水質調査に要する費用
		5 受 託 事 業 費	300,000	下水管の移設及び復旧等の受託事業に要する費用
		6 総 係 費	4,966,348	事業活動の全般に関連する費用及び流域下水道負担金等
		7 減 価 償 却 費	42,578,507	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	979,551	固定資産の除却費
	2 営業外費用		5,422,911	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,396,914	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰 延 勘 定 償 却	1,730	企業債発行差金の償却
		3 雑 支 出	24,267	上記以外の営業外費用
	3 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 53,535,853	
	1 企業債		33,415,000	
		1 下水道事業 資 金	33,415,000	下水道建設事業及び資本費平準化に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 固定資産 売却代金		51,673	
		1 固定資産 売却代金	51,673	固定資産の売却代
	3 国庫補助金		16,285,060	
		1 下水道事業費 補助 金	16,285,060	下水道建設事業に対する国庫補助金
	4 一般会計 補助 金		640,464	
		1 下水道事業費 補助 金	640,464	企業債償還金に対する一般会計補助金
	5 工事負担金		2,597,994	
		1 工事負担金	2,597,994	下水道建設事業に伴う工事負担金
	6 雑 収 入		545,662	
		1 雑 収 入	545,662	下水道施設移管に伴う負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 82,403,178	
	1 建設改良費		52,419,600	
		1 管渠工事費	20,749,700	下水管渠の建設改良工事に要する経費
		2 抽水所工事費	3,223,800	抽水所の建設改良工事に要する経費
		3 処理場工事費	28,446,100	下水処理場の建設改良工事に要する経費
	2 企業債償還金		29,983,578	
		1 企業債償還金	29,983,578	企業債の元金償還金

令和2年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	3,013,804
減価償却費	42,578,507
繰延勘定償却	1,730
有形固定資産除却費	599,053
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,514
長期前受金戻入額	△ 16,040,397
受取利息及び受取配当金	△ 57,355
支払利息	5,267,192
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 100,000
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 128
未収金の増減額 (△は増加)	128
その他	189,504
小計	35,437,397
利息及び配当金の受取額	57,355
利息の支払額	△ 5,267,192
その他	△ 205,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,022,501
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 47,503,036
有形固定資産の売却による収入	151,673
無形固定資産の取得による支出	△ 245,445
国庫補助金による収入	14,817,924
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	585,539
工事負担金による収入	2,393,628
その他	496,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,303,661
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	33,415,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,983,578
その他	△ 126,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,305,370
資金増加額 (又は減少額)	4,024,210
資金期首残高	60,107,204
資金期末残高	64,131,414

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (21) 210	千円 27,255	千円 798,573
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(22) 172	34,170	658,738
	合 計	(43) 382	61,425	1,457,311
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(10) 217	0	815,008
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(9) 169	0	655,373
	合 計	(19) 386	0	1,470,381
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(11) 7 △	27,255	△ 16,435
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(13) 3	34,170	3,365
	合 計	(24) 4 △	61,425	△ 13,070

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		61,002	247,063	23,204	203,196	80,790
前 年 度		60,492	249,140	24,161	200,702	78,766
比 較		510	△ 2,077	△ 957	2,494	2,024

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	単 身 赴 任 手 当
		千円
本 年 度		648
前 年 度		0
比 較		648

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
880,923	1,706,751	344,376	61	2,051,188
638,091	1,330,999	267,614	61	1,598,674
1,519,014	3,037,750	611,990	122	3,649,862
987,286	1,802,294	354,562	71	2,156,927
627,906	1,283,279	271,224	71	1,554,574
1,615,192	3,085,573	625,786	142	3,711,501
△ 106,363	△ 95,543	△ 10,186	△ 10	△ 105,739
10,185	47,720	△ 3,610	△ 10	44,100
△ 96,178	△ 47,823	△ 13,796	△ 20	△ 61,639

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
17	165,317	31,875	548	704,726	628
34	276,542	30,002	746	694,402	205
△ 17	△ 111,225	1,873	△ 198	10,324	423

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (3) 210	千円 0	千円 789,261
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(7) 172	0	658,738
	合 計	(10) 382	0	1,447,999
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(10) 217	0	815,008
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(9) 169	0	655,373
	合 計	(19) 386	0	1,470,381
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(△ 7) 7	0	△ 25,747
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(△ 2) 3	0	3,365
	合 計	(△ 9) 4	0	△ 22,382

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	61,002	245,573	23,204	203,196	76,830
	前 年 度	60,492	249,140	24,161	200,702	78,766
	比 較	510	△ 3,567	△ 957	2,494	△ 1,936

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	単 身 赴 任 手 当
		千円
	本 年 度	648
	前 年 度	0
	比 較	648

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
868,797	1,658,058	341,682	61	1,999,801
632,886	1,291,624	267,614	61	1,559,299
1,501,683	2,949,682	609,296	122	3,559,100
987,286	1,802,294	354,562	71	2,156,927
627,906	1,283,279	271,224	71	1,554,574
1,615,192	3,085,573	625,786	142	3,711,501
△ 118,489	△ 144,236	△ 12,880	△ 10	△ 157,126
4,980	8,345	△ 3,610	△ 10	4,725
△ 113,509	△ 135,891	△ 16,490	△ 20	△ 152,401

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
17	165,317	31,875	548	693,312	161
34	276,542	30,002	746	694,402	205
△ 17	△ 111,225	1,873	△ 198	△ 1,090	△ 44

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
		人	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(18) 0	27,255	9,312
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(15) 0	34,170	0
	合 計	(33) 0	61,425	9,312
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	0	0
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(18) 0	27,255	9,312
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(15) 0	34,170	0
	合 計	(33) 0	61,425	9,312

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 当 手 当	夜 間 勤 務 当 手 当
		千円	千円	千円	千円
	本 年 度	1,490	3,960	11,414	467
	前 年 度	0	0	0	0
比 較	1,490	3,960	11,414	467	

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
12,126	48,693	2,694	0	51,387
5,205	39,375	0	0	39,375
17,331	88,068	2,694	0	90,762
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
12,126	48,693	2,694	0	51,387
5,205	39,375	0	0	39,375
17,331	88,068	2,694	0	90,762

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 13,070 ^{千円}	給与改定に伴う 増加分	4,966 ^{千円}	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.34%
		昇給に伴う増加分	19,155	
		その他の増減分	△ 37,191	予算計上人員 (10) 本年度 382 人 (19) 前年度 386 人 (△ 9) 増 減 △ 4 人
職員手当	△ 96,178	制度改正に伴う 増加分	28,829	期末勤勉手当 支給月数の増 0.05月 管理職手当の改定 会計年度任用職員制度の導入
		退職手当の増減分	△ 111,225	定年退職者の減等
		その他の増減分	△ 13,782	

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	技能労務職
元年10月1日現在	平均給料月額	円 312,406	円 289,619
	平均給与月額	円 440,932	円 368,922
	平均年齢	歳 月 43 0	歳 月 50 8
平成30年10月1日現在	平均給料月額	円 310,514	円 285,267
	平均給与月額	円 442,549	円 365,997
	平均年齢	歳 月 42 7	歳 月 49 3

イ 初任給

区分	行政職	技能労務職	国の制度	
			行政(一)	行政(二)
高校卒	円 147,200	円 145,700	円 150,600	円 147,900
大学卒	169,600		195,500	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
元年10月1日現在	8 級	1	0	3 級	2	12
	7 級	4	1	2 級	3	19
	6 級	18	5	1 級	(3) 11	(100) 69
	5 級	22	6			
	4 級	(2) 102	(17) 29			
	3 級	86	24			
	2 級	(10) 112	(83) 31			
	1 級	15	4			
	計	(12) 360	(100) 100	計	(3) 16	(100) 100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
比 較	(0) 0.025	(0) 0.025	(0) 0.05	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地 域 手 当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	(10) 381 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	元 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
管 渠 工 事	千円 6,267,000	—	千円 —
抽 水 所 工 事	8,940,000	—	—
処 理 場 工 事	19,211,000	—	—
合 計	34,418,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	元 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
管 渠 工 事 (平成30及び元年度議決分)	千円 29,552,000	元 年 度	千円 8,180,346
抽 水 所 工 事	926,000	—	—
処 理 場 工 事 (平成30及び元年度議決分)	51,330,000	元 年 度	3,991,644
水 処 理 施 設 整 備 保 全 事 業	20,733,000	—	—
下 水 道 施 設 包 括 的 維 持 管 理 事 業	38,482,000	—	—
汚 泥 固 形 燃 料 化 事 業	17,700,000	平成 24～元年度	6,852,816
処 理 場 維 持 管 理	3,028,000	平成 19～元年度	2,199,318
合 計	161,751,000		21,224,124

に 関 する 調 書

2 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 府 支 出 金	企 業 債	そ の 他
3～5年度	6,267,000 ^{千円}	215,400 ^{千円}	5,419,000 ^{千円}	632,600 ^{千円}
3～6年度	8,940,000	3,886,000	2,819,000	2,235,000
3～5年度	19,211,000	6,603,400	7,735,000	4,872,600
	34,418,000	10,704,800	15,973,000	7,740,200

2 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 府 支 出 金	企 業 債	そ の 他
2～4年度	21,371,654 ^{千円}	2,857,303 ^{千円}	15,169,000 ^{千円}	3,345,351 ^{千円}
2～3年度	926,000	442,500	427,000	56,500
2～5年度	47,338,356	22,981,838	23,078,000	1,278,518
2～21年度	20,733,000	10,287,650	9,356,000	1,089,350
2～3年度	38,482,000	0	2,980,000	35,502,000
2～15年度	10,847,184	0	0	10,847,184
2～8年度	828,682	0	0	828,682
	140,526,876	36,569,291	51,010,000	52,947,585

令和2年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	71,181,487	営業収益	63,455,965
管渠費	3,857,572	下水道使用料	38,047,862
抽水所費	1,903,877	一般会計補助金	24,308,983
処理場費	16,392,360	受託事業収益	272,727
水質調査費	601,815	その他営業収益	826,393
受託事業費	272,727		
総係費	4,629,668		
減価償却費	42,578,507		
資産減耗費	944,961	営業損失	(7,725,522)
営業外費用	6,737,338	営業外収益	17,406,664
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,385,185	受取利息 及び配当金	57,355
繰延勘定償却	1,730	土地物件収益	144,754
雑支出	1,350,423	一般会計補助金	620,920
		国庫補助金	900
		長期前受金戻入	16,040,397
		雑収益	542,338
予備費	30,000		
経常利益	(2,913,804)	特別利益	100,000
		固定資産売却益	100,000
当年度純利益	3,013,804		
計	80,962,629	計	80,962,629
	当年度純利益	3,013,804,000円	
	前年度繰越利益剰余金	9,928,809,108円	
	当年度未処分利益剰余金	12,942,613,108円	

令和2年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

令和3年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,131,311,278,628	固 定 負 債	444,763,766,548
有形固定資産	1,110,606,232,572	企 業 債	427,827,681,036
土 地	97,321,195,044	前 受 金	12,117,898,872
建 物	111,188,435,342	引 当 金	3,116,270,078
構 築 物	1,291,548,026,308	負 担 金	910,272
機 械 及 び 装 置	563,854,857,212	そ の 他 固 定 負 債	1,701,006,290
車 両 運 搬 具	796,536,320	流 動 負 債	63,547,033,956
工 具 、 器 具 及 び 備 品	731,251,716	企 業 債	35,038,336,967
建 設 仮 勘 定	107,933,825,949	未 払 金	27,345,428,021
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,062,767,895,319	前 受 金	654,370,393
無 形 固 定 資 産	14,544,419,266	引 当 金	210,565,000
施 設 利 用 権	10,141,176,601	預 り 金	170,201,093
地 上 権	1,900,618	負 担 金	2,276,000
知 的 所 有 権	101,573,084	そ の 他 流 動 負 債	125,856,482
建 設 仮 勘 定	4,299,768,963	繰 延 収 益	404,540,134,859
投 資 そ の 他 の 資 産	6,160,626,790	長 期 前 受 金	801,147,217,026
受 益 債 権	5,822,019,470	収 益 化 累 計 額	△ 396,607,082,167
出 資 金	200,000,000	資 本 金	225,184,856,812
破 産 更 生 債 権 等	3,069,130	剰 余 金	66,403,400,006
貸 倒 引 当 金	△ 2,486,950	資 本 剰 余 金	53,460,786,898
そ の 他 投 資	138,025,140	再 評 価 積 立 金	5,382,997,157
流 動 資 産	73,125,111,203	受 贈 財 産 評 価 額	17,927,992,546
現 金 ・ 預 金	64,131,414,487	国 庫 補 助 金	29,763,468,873
未 収 金	6,208,739,172	工 事 負 担 金	314,405,312
貸 倒 引 当 金	△ 106,551,205	そ の 他 資 本 剰 余 金	71,923,010
貯 蔵 品	20,545,600	利 益 剰 余 金	12,942,613,108
前 払 金	2,380,318,283	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,942,613,108
受 益 債 権	326,574,461		
そ の 他 流 動 資 産	164,070,405		
繰 延 勘 定	2,802,350		
企 業 債 発 行 差 金	2,802,350		
計	1,204,439,192,181	計	1,204,439,192,181

令和元年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	70,412,235	営 業 収 益	64,012,969
管 渠 費	3,907,869	下 水 道 使 用 料	38,549,115
抽 水 所 費	2,145,466	一 般 会 計 補 助 金	24,343,580
処 理 場 費	15,848,287	受 託 事 業 収 益	272,727
水 質 調 査 費	598,354	そ の 他 営 業 収 益	847,547
受 託 事 業 費	272,727		
総 係 費	4,393,113		
減 価 償 却 費	42,393,696		
資 産 減 耗 費	852,723	営 業 損 失	(6,399,266)
営 業 外 費 用	6,218,826	営 業 外 収 益	17,571,603
支 払 利 息 及 び	5,610,768	受 取 利 息	672
企 業 債 取 扱 諸 費	2,374	及 び 配 当 金	146,849
繰 延 勘 定 償 却	605,684	土 地 物 件 収 益	661,193
雑 支 出		一 般 会 計 補 助 金	900
		国 庫 補 助 金	16,089,579
		長 期 前 受 金 戻 入	672,410
経 常 利 益	(4,953,511)	雑 収 益	100,000
		特 別 利 益	100,000
		固 定 資 産 売 却 益	100,000
当 年 度 純 利 益	5,053,511		
計	81,684,572	計	81,684,572
当 年 度 純 利 益		5,053,511,000円	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0円	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金		4,875,298,108円	
変 動 額			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		9,928,809,108円	

令和元年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

令和2年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,127,033,552,628	固 定 負 債	438,998,700,548
有形固定資産	1,105,715,541,118	企 業 債	421,251,018,036
土 地	97,372,868,044	前 受 金	12,767,207,872
建 物	111,175,857,168	引 当 金	3,150,425,078
構 築 物	1,262,743,670,145	負 担 金	3,186,272
機 械 及 び 装 置	562,689,037,925	そ の 他 固 定 負 債	1,826,863,290
車 両 運 搬 具	816,005,229	流 動 負 債	66,040,884,956
工 具 、 器 具	739,790,715	企 業 債	38,183,577,967
及 び 備 品	98,565,848,211	未 払 金	27,345,428,021
建 設 仮 勘 定	△ 1,028,387,536,319	前 受 金	5,061,393
減 価 償 却	14,928,226,720	引 当 金	210,565,000
累 計 額	10,607,224,782	預 り 金	170,201,093
無 形 固 定 資 産	2,423,618	負 担 金	2,440,000
施 設 利 用 権	18,809,357	そ の 他 流 動 負 債	123,611,482
地 上 権	4,299,768,963	繰 延 収 益	402,659,483,859
知 的 所 有 権	6,389,784,790	長 期 前 受 金	784,788,012,026
建 設 仮 勘 定	6,051,199,470	収 益 化 累 計 額	△ 382,128,528,167
投 資 そ の 他 の 資 産	200,000,000	資 本 金	225,184,856,812
受 益 債 権	2,941,130	剰 余 金	63,428,070,006
出 資 金	△ 2,380,950	資 本 剰 余 金	53,499,260,898
破 産 更 生 債 権 等	138,025,140	再 評 価 積 立 金	5,382,997,157
貸 倒 引 当 金	69,273,911,203	受 贈 財 産	17,927,992,546
そ の 他 投 資	60,107,204,487	評 価 額	29,763,468,873
流 動 資 産	6,219,422,172	国 庫 補 助 金	352,879,312
現 金 ・ 預 金	△ 87,143,205	工 事 負 担 金	71,923,010
未 収 金	20,545,600	そ の 他 資 本	
貸 倒 引 当 金	2,380,318,283	剰 余 金	
貯 蔵 品	469,493,461	利 益 剰 余 金	9,928,809,108
前 払 金	164,070,405	当 年 度 未 処 分	9,928,809,108
受 益 債 権	4,532,350	利 益 剰 余 金	
そ の 他 流 動 資 産	4,532,350		
繰 延 勘 定			
企 業 債 発 行 差 金			
計	1,196,311,996,181	計	1,196,311,996,181

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	2～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

施設利用権	3～35年
地上権	5年
知的所有権	5～8年

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和元年度は842,210千円、令和2年度は833,079千円である。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和元年度は65,374千円、令和2年度は65,374千円である。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和元年度末は278,876,799千円、令和2年度末は266,147,960千円である。

(2) 受益債権

他都市との共同処理事業において、資産の取得又は改良に充てるために起こした企業債のうち、他都市の負担に帰すべきものとして確定した額であり、その未償還分を債権として計上している。

3. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として276,252千円を支給するため、退職給付引当金217,773千円を使用する。

令和2年度において、退職手当として199,472千円を支給するため、退職給付引当金157,396千円を使用する。

